

被害状況の早期把握及び早期復旧に関する 国土交通省の対応状況について（第2報）

- ・国土交通省では、本省及び北陸地方整備局や全国の地方整備局、北陸信越運輸局等の職員等を派遣し、緊急調査を実施した。その結果、能登半島地震を上回る早さで、8月7日に激甚災害の指定が閣議決定され、8月10日に指定された。
- ・現在は、速やかな本格復旧に向け、技術指導、迅速な災害査定に向けた取り組みを実施中。
- ・これまで延べ約8,800人（見込含む）の職員等を派遣し、被害状況の把握や、被災地の早期復旧に向け努力するとともに、関係自治体等への全面的な協力を実施している。

※これは速報であり、数値等は今後変わることもあります。

◆速やかな本格復旧へ向けた支援

被災した公共土木施設の早期復旧については、早急に復旧が必要な箇所の応急工事に既に着手している。また、今後の速やかな本格復旧に向け、全国の地方整備局等の職員を派遣し、以下のとおり技術指導等の支援を実施している。

なお、査定に当たって、更なるスピードアップのため、手続きの簡素化を阪神大震災や平成16年の新潟県中越地震と同様に行った。

①災害復旧査定設計書作成支援

- 派遣目的：柏崎市内の被災道路・河川施設等の災害復旧のための災害査定設計書作成等を支援する。
- 派遣期間：7月30日～8月10日
- 調査箇所：柏崎市内
- 派遣人員：延べ2,490人（北陸、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州地方整備局、北海道開発局）

②災害復旧事業事前打合せ

- 派遣目的：現地に災害査定官等を派遣し、復旧工法等の打合せを行い、査定の迅速化に向けた技術的支援を実施
- 派遣期間：8月9日～10日
- 派遣箇所：柏崎市、長岡市内
- 派遣人員：延べ6人（本省災害査定官等、北陸地方整備局）

◆被災状況の早期把握・復旧支援

国土交通省は、平成19年（2007年）新潟県中越沖地震の発生を受けて、新潟県、柏崎市などと連携して状況把握に努め、地震発生当日に柏崎市役所内に現地支援センターを設置するなど、北陸地方整備局等が主体となって被災地支援を行ってきた。国土交通省所管の公共土木施設の被害状況調査について、被災地の地方公共団体から応援要請がなされたことから、国土交通省災害対策本部において他の地方整備局からの職員の派遣なども含めた全省的な支援体制を組み、以下のとおり調査を実施している。

①県管理河川現地調査

- 調査目的：被災箇所の現地調査
- 点検期間：7月17日
- 点検範囲：1地区（鯖石川）

派遣人員 : 延べ11人 (国土技術政策総合研究所・(独) 土木研究所・本省・北陸地方整備局)

②道路・河川の被災状況調査

調査期間 : 7月17日～21日

調査目的 : 柏崎市内の市道及び市管理河川に係る被害額を把握のため。なお、7月20日からは近隣の地方整備局から追加派遣を行い調査を迅速化。

調査箇所 : 柏崎市内

派遣人員 : 延べ484人 (北陸地方整備局、東北、関東、中部、近畿の各地方整備局等、(社) 建設コンサルタント協会北陸支部、(社) 北陸建設弘済会)

③災害緊急調査

派遣目的 : 道路・河川・砂防等の公共土木施設等の災害復旧現地査定に向けた技術的指導を実施。

派遣期間 : 7月24日～26日

派遣箇所 : 16箇所 (柏崎市、刈羽村)

派遣人員 : 延べ18人 (本省災害査定官等、北陸地方整備局)

④ダム施設緊急点検調査

派遣目的 : 震源地に近く、比較的大きな地震動の影響を受けたダム及び安全管理のための計測値が平常時より大きくなったダムを対象に当該ダムの安全性等の現地調査。(ダムの安全性に問題のないことを確認。)

派遣期間 : 7月17日

派遣箇所 : 新潟県内

派遣人員 : 延べ8人 (国土技術政策総合研究所、(独) 土木研究所、北陸地方整備局)

⑤ダム施設現地調査

派遣目的 : 地震により変状が認められたダムの現地調査の技術的支援。

派遣期間 : 7月25日～26日

派遣箇所 : 新潟県内

派遣人員 : 延べ11人 (本省、国土技術政策総合研究所、(独) 土木研究所、北陸地方整備局)

⑥土砂災害対策緊急支援チーム

派遣目的 : 人命等に影響を及ぼすおそれのある土砂災害危険箇所等の緊急点検を実施し、2次災害防止に役立てるため。

点検期間 : 7月19日～23日

点検範囲 : 約1,900箇所 (長岡市、小千谷市、十日町市、上越市、南魚沼市)

派遣人員 : 延べ650人 (国土技術政策総合研究所、東北、関東、北陸、中部、近畿の各地方整備局、山形、福島、群馬、栃木、富山、石川の各県、砂防ボランティア等)

⑦土砂災害に対する災害関連緊急事業等事業事前打合せ

派遣目的 : 土砂災害に対する災害関連緊急事業等による早期復興に向けて技術指導を実施。

派遣期間 : 7月20日～21日

派遣箇所 : 柏崎市、長岡市内

派遣人員 : 延べ2人 (本省)

⑧下水道施設被災状況調査

派遣目的 : 下水道の被災状況の調査、対策や緊急工事の技術的支援のため。

派遣期間 : 7月17日～

派遣箇所 : 新潟県、長野県、石川県
派遣人員 : 延べ1, 024人 (国土技術政策総合研究所、北陸地方整備局、下水道事業団、新潟市、名古屋市などの市町村)

⑨港湾被災状況調査支援

派遣目的 : 新潟県の要請を受け、海上及び陸上から港湾・海岸施設(補助)の被災状況の把握のため(監督測量船2隻(延べ3隻)を派遣)
派遣期間 : 7月18、19日
派遣箇所 : 新潟県 柏崎港
派遣人員 : 延べ17人(北陸地方整備局)

⑩港湾地震動調査

派遣目的 : 余震観測のための地震計の設置、それによる本震時の港湾における地震動の推定と港湾施設の被害メカニズムの把握。
派遣期間 : 7月18日
派遣箇所 : 新潟県 柏崎港 寺泊港
派遣人員 : 延べ1人((独)港湾空港技術研究所)

⑪災害拠点空港支援業務

派遣目的 : 救援航空機、救援物資輸送機等の受入に係る運航調整等の支援
派遣期間 : 7月17日～20日
派遣箇所 : 新潟空港等(新潟市、長岡市)
派遣人員 : 延べ34人(東京航空局)

⑫被災官庁施設調査

調査目的 : 被災した官庁施設の状況把握
調査期間 : 7月17日～18日
調査箇所 : 柏崎市、長岡市
調査人員 : 延べ9人(北陸地方整備局)

⑬災害対策用機械の派遣

派遣目的 : 災害復旧支援のための派遣
派遣期間 : 7月16日～
派遣箇所 : 新潟県内
派遣機械 : 照明車、衛星通信車、対策本部車、待機支援車、散水車、Ku-SAT(東北、北陸、関東、中部、近畿の各地方整備局)
派遣人員 : 延べ315人

⑭宅地被災状況調査

派遣目的 : 宅地の被災状況の把握、二次災害の軽減及び住民の安全確保を図る
派遣期間 : 7月17日～7月25日
派遣箇所 : 柏崎市、刈羽村、出雲崎町
派遣人員 : 延べ251人(本省、(独)都市再生機構、県等)

⑮被災建築物応急危険度判定

派遣目的 : 被災建築物の危険性を判定し、使用にあたっての危険性を情報提供することにより、余震による二次災害を防止する。
派遣期間 : 7月16日～7月23日
調査箇所 : 柏崎市、刈羽村及び出雲崎町
派遣人員 : 延べ2, 758人(北陸地方整備局、31都道府県、民間ボランティア等)

⑯被災建築物調査

派遣目的 : 被害を受けた建築物の概要を把握し、各地域にどのような被害があるかを把握する。

派遣期間 : 7月17日～26日
派遣箇所 : 柏崎市、刈羽村
派遣人員 : 延べ55人（本省、国総研、建研、(財)日本建築防災協会、北陸地方整備局）内本省1人、国総研1人、建研1人は緊急調査団

⑰被災地復興に向けた状況調査

派遣目的 : 被災地の状況、今後の復興に向けたまちづくり支援のための調査を実施。
派遣期間 : 8月6日
調査箇所 : 柏崎市
派遣人員 : 8月6日に延べ6人（本省、北陸地方整備局）

⑱河川・道路管理用電気通信施設の被災状況調査

派遣目的 : 河川・道路管理用電気通信施設の被災状況の把握を行う。
派遣期間 : 7月25日～26日
調査箇所 : 新潟県内
派遣人員 : 延べ10人（本省、北陸地方整備局）

(参考)

◆初動調査

①国土交通省災害緊急調査団

- 調査目的 : 被災箇所への早期復旧に向けた調査の実施。
調査結果は7月17日に資料配付。
http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/05/050717_2_.html
- 調査期間 : 7月16日～17日
- 調査箇所 : 激甚な被害が生じた河川、砂防、道路、住宅、鉄道、港湾、地震観測機器等関係箇所
- 派遣人員 : 延べ20人(河川局、道路局、住宅局、鉄道局、港湾局、気象庁、国土技術政策総合研究所、(独)港湾空港技術研究所、(独)建築研究所の職員)

②鉄道被害調査

- 調査目的 : 現場被害状況把握
- 調査期間 : 7月16日～17日
- 調査箇所 : JR信越本線柏崎駅構内、第一米山トンネル等
- 派遣人員 : 延べ8人(北陸信越運輸局)

③ヘリコプターによる調査

- 調査目的 : 上空からの被災状況把握
- 調査期間 : 7月16日～19日
- 調査箇所 : 新潟県、長野県、石川県
- 使用機数 : 延べ9機日(「ほくりく」「みちのく」「まんなか」「きんき」、民間機1機を使用)
- 派遣人員 : 延べ90人(北陸、東北、中部、近畿整備局、国土技術政策総合研究所、(独)土木研究所、新潟県、操縦士、整備士、撮影技師等)

④バイク・自転車調査隊の派遣

- 派遣目的 : バイク・自転車調査隊による被災状況把握
- 派遣期間 : 7月16日～19日
- 派遣箇所 : 新潟県内(長岡市、柏崎市、上越市、刈羽村)
- 派遣人数 : 延べ9人(北陸地方整備局)

⑤指定整備工場(民間車検場)の被害状況調査

- 調査目的 : 民間整備工場の被害状況把握
- 調査期間 : 7月19日、23日及び26日
- 調査箇所 : 柏崎市内、及び飯山市内の指定整備工場
- 派遣人員 : 延べ7人(北陸信越運輸局)

⑥柏崎港における旅客船関係施設被害状況調査

- 調査目的 : 柏崎港を発着する旅客船関係施設の被害状況調査
- 調査期間 : 8月2日
- 調査箇所 : 柏崎港
- 派遣人員 : 2人(北陸信越運輸局)

◆自治体支援窓口の設置

①平成19年新潟県中越沖地震災害対策現地支援センター設置

- 設置目的 : 自治体支援の機動的な対応を行う窓口施設として設置。
- 設置日時 : 7月16日20:30～8月10日
- 設置場所 : 柏崎市役所駐車場(災害対策本部車2台を活用)
- 派遣人員 : 延べ253人(北陸地方整備局)

②リエゾンの派遣

派遣目的 : 支援のための情報収集
派遣日時 : 7月16日 12:30～8月2日
派遣場所 : 新潟県庁災害対策本部
派遣人員 : 延べ33人(北陸地方整備局)

◆物流状況調査

①救援物資の物流状況調査

調査目的 : 救援物資の円滑な流れ等の状況確認
調査期間 : 7月21日
調査箇所 : 救援物資保管場所、新潟県備蓄基地等
派遣人員 : 延べ6人(北陸信越運輸局)

②JR貨物トラック代行輸送状況調査

調査目的 : JR線不通区間におけるJR貨物コンテナのトラック代替輸送状況の確認
調査期間 : 8月7日
調査箇所 : 黒井駅、南長岡駅、新潟貨物ターミナル等
派遣人員 : 3人(北陸信越運輸局)

◆鉄道復旧状況調査

調査目的 : 鉄道復旧状況の調査
調査期間 : 8月1日
調査箇所 : JR信越本線、越後線
派遣人員 : 3人(北陸信越運輸局)

◆海上保安庁の対応

- ①対応勢力 : 17日まで特殊救難隊1隊(5人)及び機動防除隊1隊(4人)を派遣
巡視船艇等延べ162隻(7月16日～8月1日)及び航空機延べ62機
(7月16日～7月27日)を投入し被害調査、緊急救援活動等を実施。
- ②緊急救援活動 : 巡視船による県職員10名搬送完了(新潟→柏崎)(7月16日)
航空機による急患輸送(1名)完了(柏崎→新潟)(7月16日)
柏崎港において巡視船により給水車2479台に対し約4172トン
を給水(7月16日～26日)
- ③震源域調査 : 測量船「天洋」による震源域の海底面の調査を実施(7月20日～7月
24日)

◆気象庁の対応

①気象庁地震機動観測班

派遣目的 : (1)震度計の設置状況の調査及び臨時震度観測点の設置のため。
(2)震度階級関連解説表の改善、及び強い震度を観測した地点に
おける被害状況の調査のため。
派遣期間 : 7月16日～7月20日
派遣箇所 : 新潟県内、長野県内
派遣人員 : 延べ35人(気象庁、新潟地方气象台、長野地方气象台)

②災害復旧活動における詳細な気象情報等の提供

派遣目的 : 災害復旧活動における詳細な気象情報等を提供するため。
派遣期間 : 7月20日～8月10日
派遣箇所 : 新潟県柏崎市
派遣人員 : 延べ6人(気象庁、東京管区气象台、新潟地方气象台)

◆国土地理院の対応

①国土地理院緊急現地調査

派遣目的 : 被災状況の把握
派遣期間 : 7月16日～19日
派遣箇所 : 新潟県内
派遣人員 : 延べ20人 (国土地理院、北陸地方測量部)

②電子基準点の調査

派遣目的 : 電子基準点の被災状況を確認し、より精密な地殻変動を求めるため。
派遣期間 : 7月16日～18日
派遣箇所 : 新潟県内
派遣人員 : 延べ6人 (北陸地方測量部)

③緊急水準測量

派遣目的 : より精密な地殻変動を求めるため。なお、変動量の大きな水準点は成果を改定し復旧工事等に資するものとする
派遣期間 : 7月18日～8月10日
派遣箇所 : 新潟県内
派遣人員 : 延べ126人 (国土地理院)

④建物倒壊集中域と地盤条件との関連を調査

派遣目的 : 建物倒壊集中域と地盤条件との関連を調査するため
派遣期間 : 7月25日～27日
派遣箇所 : 新潟県内
派遣人員 : 延べ6人 (国土地理院)

⑤被災地に設置されている三角点の調査

派遣目的 : 被災地に設置されている三角点の調査を行うため。なお、復旧工事等に資するため、8月下旬より被災地の三角点の改測作業を実施し、速やかに復旧測量成果を公表する予定である。
派遣期間 : 7月25日～8月1日
派遣箇所 : 新潟県内
派遣人員 : 延べ20人 (国土地理院)

問い合わせ先	代表 03(5253)8111
(全般)	
河川局防災課災害対策室 企画専門官 森 範行	(内線35812) 直通03(5253)8461
(河川・災害復旧関係)	
河川局防災課 水防企画官 元永 秀	(内線35713) 直通03(5253)8458
(官庁施設関係)	
官庁営繕部計画課 課長補佐 中山 義章	(内線23223) 直通03(5253)8234
(下水道・宅地関係)	
都市・地域整備局まちづくり推進課都市防災対策室 都市防災専門官 酒井 康至	(内線32515) 直通03(5253)8408
(土砂災害対策関係)	
河川局砂防部砂防計画課 火山・土石流対策官 西本晴男	(内線36103) 直通03(5253)8468
(道路関係)	
道路局国道・防災課 企画専門官 大野 昌仁	(内線37812) 直通03(5253)8489
(住宅関係)	
住宅局建築指導課建築物防災対策室 課長補佐 阿部 一臣	(内線39562) 直通03(5253)8514
(鉄道関係)	
鉄道局施設課鉄道防災対策室 矢嶋 喜彦	(内線40822) 直通03(5253)8555
(指定整備工場関係)	
自動車交通局技術安全部整備課 課長補佐 春原 俊男	(内線42422) 直通03(5253)8600
(港湾関係)	
港湾局海岸・防災課 災害対策室 課長補佐 稲田 亮	(内線 46752) 直通03(5253)8689
(空港関係)	
航空局航空安全推進課 危機管理官 伊藤 達也	(内線48163) 直通03(5253)8696
(海上保安庁関係)	
海上保安庁総務部 海上保安報道官 勢良 俊也	03(3591)6361 (内線2201) 直通03(3591)9780
(気象庁関係)	
気象庁総務部企画課 防災企画調整官 土井 恵治	03(3212)8341 (内線2225) 直通 03-3214-7902
(国土地理院)	
国土地理院企画部 防災企画官 原野 崇	直通0299 (864) 4512